⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and system management service of Public Pension Computer System, 1 set

⑷　Performance period : 6 January, 2031

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 17 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nami Asakawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して審査を実施する試行工事である。

本件の入札に当たっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に登録されているので、２件の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

令和８年７月21日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　平山　大輔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

ア　一般国道５号　札幌市　創成川通北10条東函渠設置工事（以下「①工事」という。）

イ　一般国道５号　札幌市　創成川通北11条東函渠設置工事（以下「②工事」という。）

（①工事、②工事ともに電子入札対象案件）

（①工事、②工事ともに電子契約対象案件）

⑶　工事場所　①工事、②工事　北海道札幌市

⑷　工事内容　①工事、②工事　本工事は、一般国道５号創成川通事業の一環として、札幌市において、函渠の設置工事を行うものである。

①工事

１）工事延長　Ｌ＝190m

２）函渠（内空断面　Ａ＝55.8㎡）　Ｌ＝110m

３）躯体コンクリート　Ｖ＝3,300㎥

４）鉄筋　Ｗ＝610ｔ

５）地盤改良工　Ｎ＝一式

６）土留工（鋼矢板）　Ｎ＝一式

７）路面覆工　Ｎ＝一式

８）迂回路工　Ｎ＝一式

②工事

１）工事延長　Ｌ＝277m

２）函渠（内空断面　Ａ＝55.8㎡）　Ｌ＝78m

３）躯体コンクリート　Ｖ＝2,230㎥

４）鉄筋　Ｗ＝390ｔ

５）地盤改良工　Ｎ＝一式

６）土留工（鋼矢板）　Ｎ＝一式

７）路面覆工　Ｎ＝一式

８）迂回路工　Ｎ＝一式

⑸　工期

①工事　契約締結日の翌日から令和12年12月16日まで。

②工事　契約締結日の翌日から令和12年９月５日まで。

⑹　使用する主要な資機材

①工事

１）コンクリート　Ｖ＝3,300㎥

２）鉄筋　Ｗ＝610ｔ

②工事

１）コンクリート　Ｖ＝2,230㎥

２）鉄筋　Ｗ＝390ｔ

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、一次審査に関する申請書及び資料（以下、「一次審査資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に関する申請書及び資料（以下、「二次審査資料」という。）の提出時に積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。

⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。